

地方経済圏への首都圏幹部人材流動化 ～官による「マーケット創出」への挑戦～



代表取締役社長
小城武彦

2020年2月12日

設立目的

「首都圏と地方をつなぐ幹部人材マーケット」の創出

アプローチ

対地方

I 地方企業に適したビジネスモデルの開発

II 担い手の特定と実装例創出(実証)

III スケールさせるための施策展開

対首都圏

情報の非対称性を解消するための
メディアの創設・運営

対地方

I 地方企業に適したビジネスモデルの開発

伴走型支援サービス

大多数がオーナー企業・“本社機能”脆弱

■事業モデルや業務プロセスの改革に取り組むも…

オーナーが孤軍奮闘、
相談できる参謀なし

事業承継に関する悩みの
深さ

■成長戦略(今後の「稼ぎ方」)の迷い・あいまいさ

経営課題・優先順位が
不明確

人材要件が決まらない

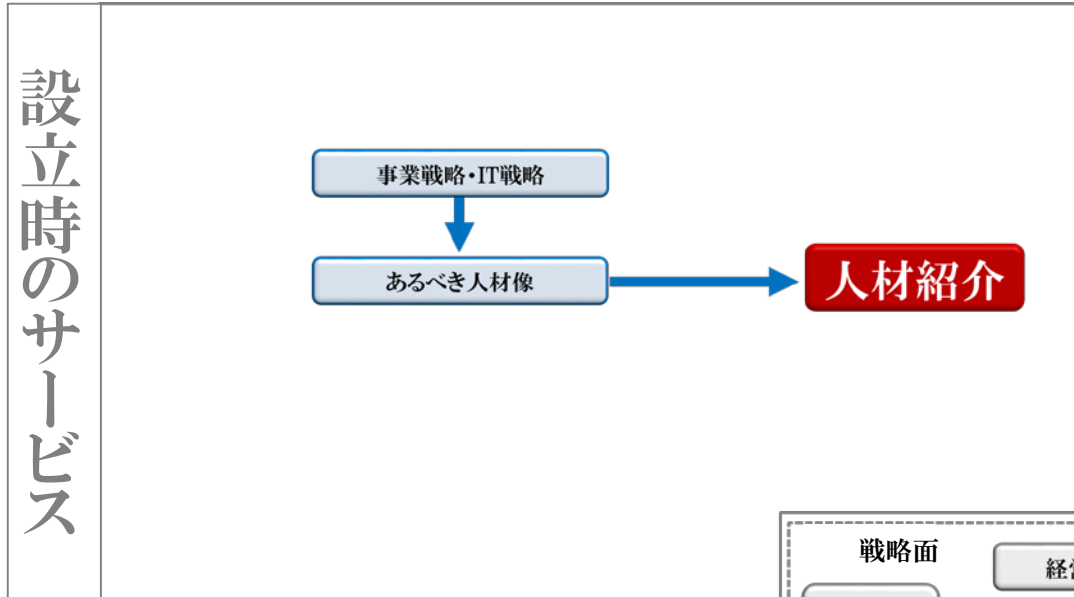
地方中小企業の事業停滞の根本原因

幹部人材ニーズの大きさ

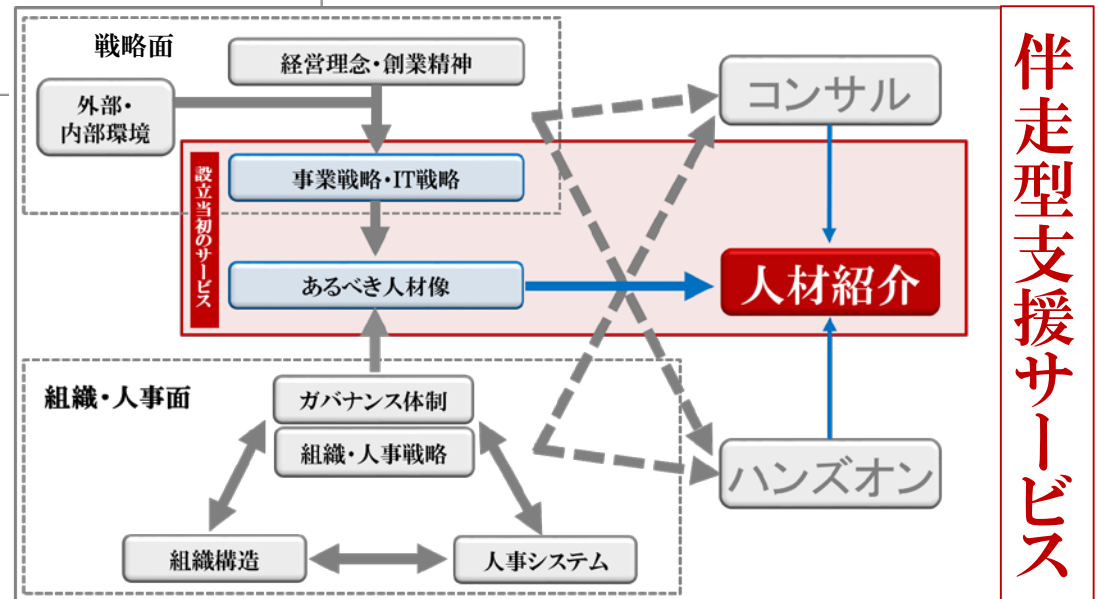
紹介以前のサポートが必要

当社事業ドメインの変化

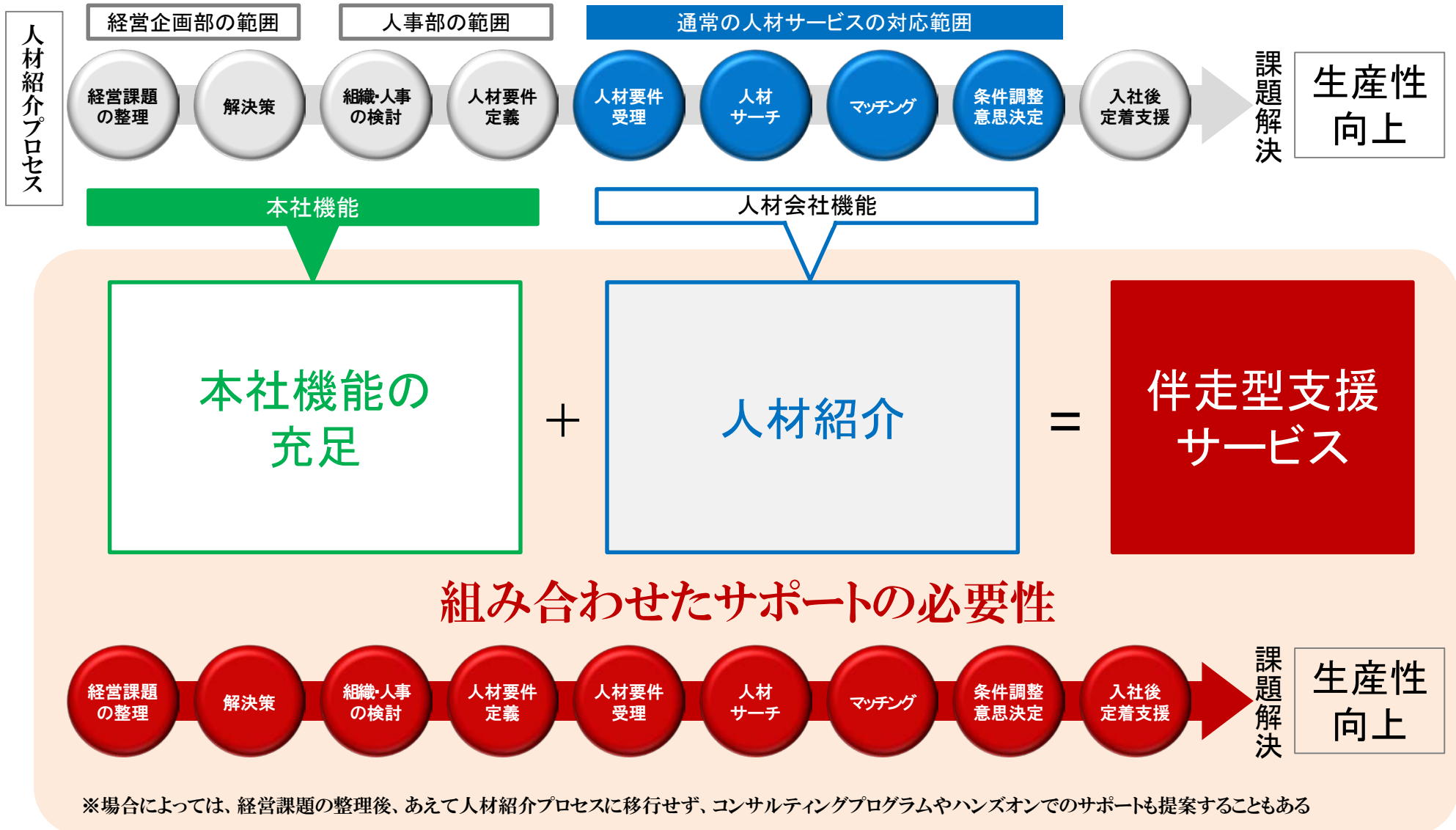
当初



現在



伴走型支援サービスとは



伴走型支援の重要性：人材像が変化

退任役員の後任

新規事業担当幹部

金属製品製造業 売上65億円
従業員数200人



定年を迎える技術部門の常務の後任を探したい

これを機に、メーカーからソリューション提案型企業に生まれ変わってはどうか
補充ではなく、技術面の方分かる営業幹部を採用して新規事業に打って出るべき



紹介人材
【営業技術室長】
元大手メーカー。前職の中小企業で同職

海外営業の担当幹部

国内新規事業担当幹部

電子部品製造業 売上35億円
従業員数300人



減り続ける売上を上げるため海外進出がしたい

主力製品のPCパーツの売り上げ減は需要減によるもので、海外でも同じ
技術革新が進む国内自動車業界の開拓を狙い、営業担当を採用してはどうか



紹介人材
【営業本部長】
前職で自動車業界の市場開拓経験あり

管理部長&営業部長の2人

再生担当の副社長1人

食品加工業 売上8億円
従業員数100人



管理部門と営業部門に合計2人の幹部人材を

再生局面にあり、力強く牽引できるターンアラウンドマネージャーが必要
年収500万円の2人を採用するという発想ではなく、有能な副社長1人に1000万円という発想を



紹介人材
【副社長】
大手飲食の経営企画親族企業を再生

対地方

Ⅱ 担い手の特定と実装例の創出(実証)

担い手① 地域金融機関

伴走型支援
サービス

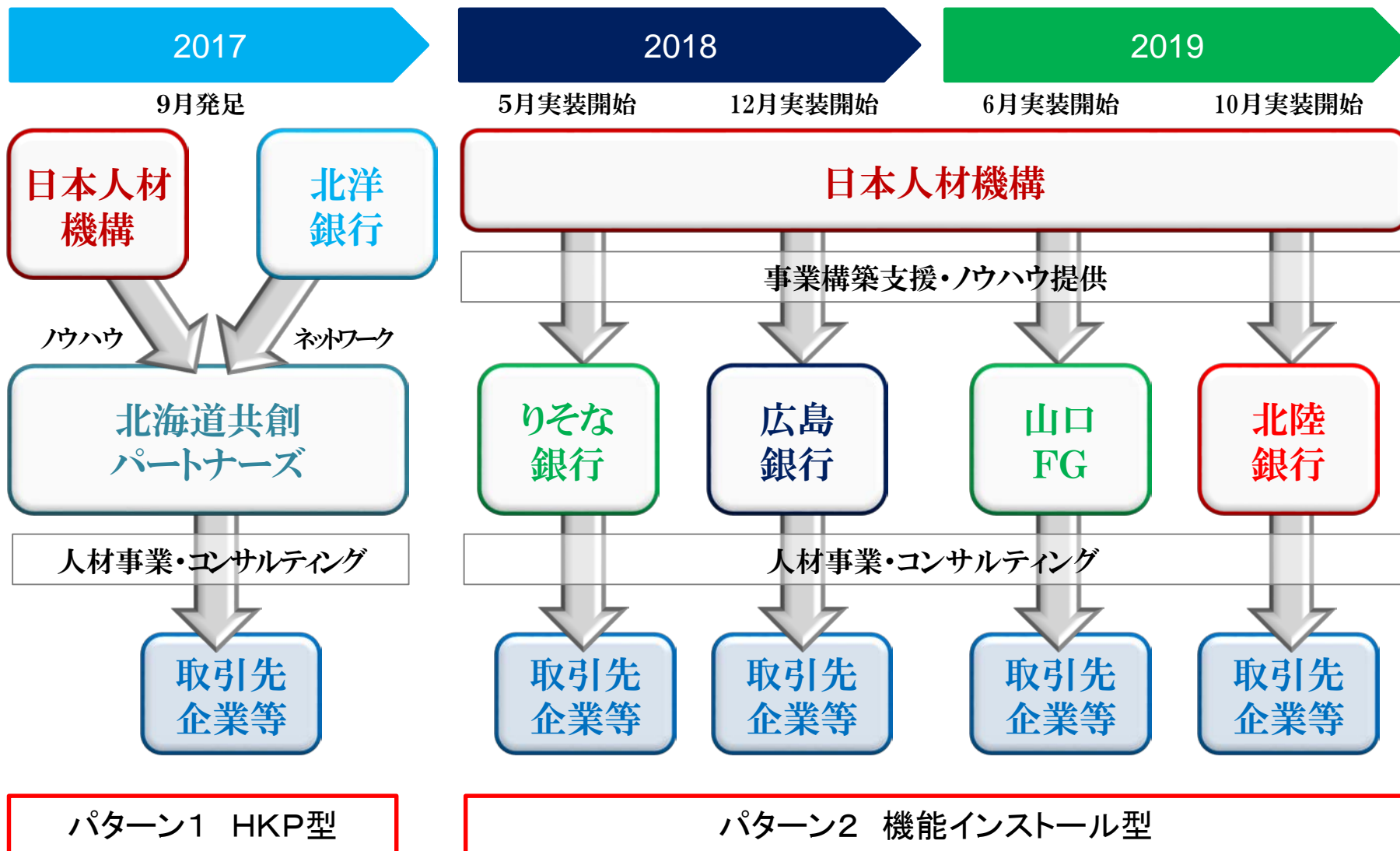
地域企業の
成長ポテンシャルを
顕在化させるカギ

- 地域金融機関のミッションそのもの
- 地域金融機関の強み(信頼関係、事業性評価能力)を活かせる領域
- 首都圏人材にとって、「地域金融機関の紹介」は大きな安心材料

2018年3月
金融庁 規制緩和

金融機関の監督指針の改定により
人材紹介が付随業務として認められる

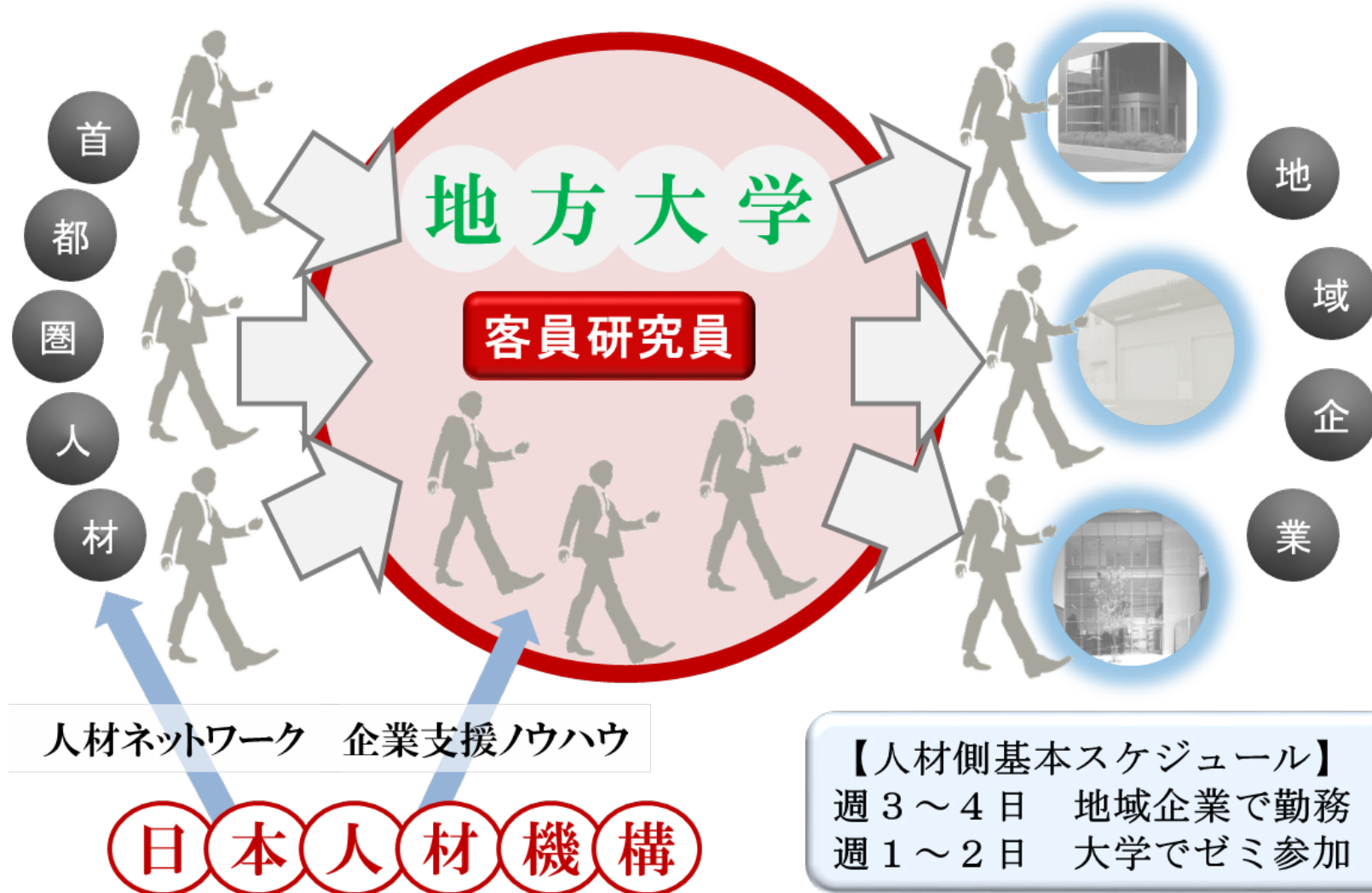
当社による“実装例”の創出



対地方

Ⅱ 担い手の特定と実装例の創出(実証)

担い手② 地方大学





人材定着に一定以上の効果



- <金融機関>
- 取引先企業の紹介**
- 北國銀行
 - 北陸銀行
 - 金沢信用金庫
 - のと共栄信用金庫
 - 商工組合中央金庫
 - 日本政策金融公庫

金融機関の取引先企業向けのソリューションとして機能

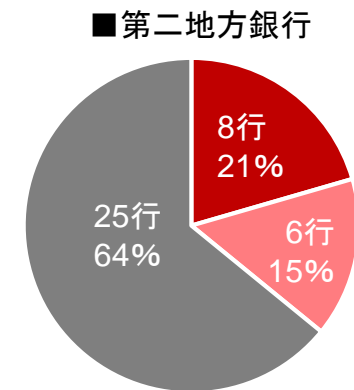
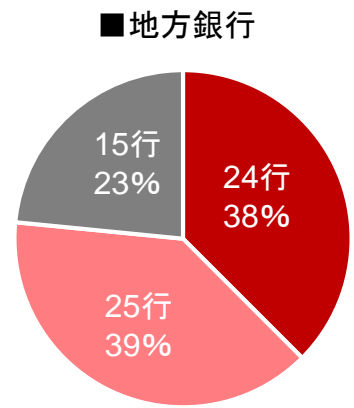
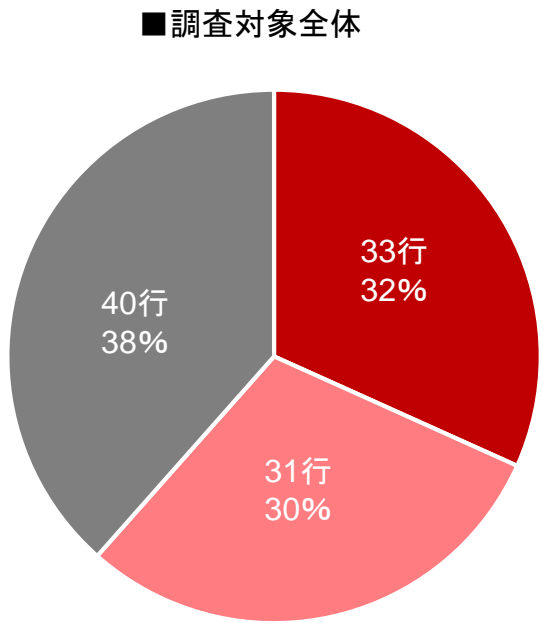
対地方

Ⅲ スケールさせるための施策展開

人材紹介事業の許認可取得に関する
 地域銀行104行への動向調査
 (2019年 金融庁&日本人材機構)

調査期間：
 6月20日～9月3日
 調査対象：
 「地域銀行」104行
 地方銀行
 第二地方銀行
 埼玉りそな銀行
 調査方法：
 郵送文書による記述式

- すでに取得済み
- 概ね3年後までに取得
- 取得予定はない



概ね3年で現在の33%→62%に

金融機関向けガイドブック

2020年2月刊行

A4版52ページ

+ JHR公式サイト上に保管用の各種
資料(ひな型等)を整備



伴走型支援ノウハウに関する書籍

2020年5~6月予定 A5版200ページ強

全国7地区での研修会

- | | | | |
|----------|---|---|--|
| 3月6日(金) | 広 | 島 | ▽実施内容
人材紹介業参入ガイド、人材紹介業のノウハウ、取引先との顧客接点強化 など

▽対象金融機関
地域銀行
信用金庫
信用組合

▽参加費無料 |
| 3月11日(水) | 大 | 阪 | |
| 3月24日(火) | 仙 | 台 | |
| 3月31日(火) | 東 | 京 | |
| 4月3日(金) | 福 | 岡 | |
| 4月10日(金) | 札 | 幌 | |
| 4月17日(金) | 名 | 古 | |

令和元年12月27日閣議決定

第2期

「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」

(略) 当面の3年間に限定し、「地域人材支援戦略パッケージ」を集中的に実施する。具体的には、地域企業の経営課題等を把握している地域金融機関等が、人材ニーズを切り出し、職業紹介事業者との連携等により人材マッチングを実現し、企業の成長戦略を全面的にサポートする先導的・モデル的な事業への支援を行う。これにより、地域人材市場の育成とマッチングビジネスの早期市場化・自立化を図る。

先導的人材マッチング事業

【「令和元年度補正予算(案)の概要」より】
地域企業の経営課題等を把握している地域金融機関等が、人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者と連携してハイレベルな経営人材等のマッチングを実現し、企業の成長戦略を全面的にサポートする先導的な事業について支援を行う。

(追加額:10億円)

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和2年度予算額（案） 8,935百万円
 （前年度予算額 8,826百万円）



人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

○放送大学の充実

（放送大学学園補助金：7,386百万円（7,631百万円））

- ・数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツの制作
- ・地方公共団体や企業・大学等と連携した短期リカレント講座の制作

○産学連携による情報技術人材等の育成

（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-PRO)：289百万円(308百万円)）

（超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：234百万円(234百万円)）

- ・産学連携による実践的な教育ネットワークの形成
- ・セキュリティ等のIT技術者のスキルアップ・スキルチェンジのための短期プログラムの開発・実施

○専修学校リカレント教育プログラムの開発

（専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：425百万円(315百万円)）

- ・短期の学びを中心に、分野を超えたりカレント教育プログラムの開発
- ・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

○教職に関するリカレント教育プログラムの開発等

（就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業：111百万円）

（令和元年補正予算にて措置）

- ・就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムの開発等を実施

○産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

（大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：254百万円）（新規）

- ・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施

※このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の設置（2019年度開学）を実施。

政府予算案（文科省要求分）

【総額】	【1件あたり】	【地域数】	【年数】	【令和3年度以降】
254百万円	35～40百万円予定	7地域程度予定	5年間	事業成果を踏まえ、 研修・予算額増加を想定

対首都圏

情報の非対称性を解決するための メディアの創設・運営

首都圏人材に地方企業の情報が届かない

人材紹介業が、決定年収の歩合という成功報酬制度であることに起因

・地方の企業に足を運ぶ時間的なロスが大きい
・経営課題にリーチしていなかったため、賃金水準の低いミドルクラスしか対象にできなかった

経済的合理性がないため、地方向けの人材市場が成長しにくかった

①地方で働くことそのものの魅力を、伝えるメディアが必要

②経営幹部人材が地方企業の情報を得られるメディアが必要

①地方で働くことそのものの魅力を、伝えるメディアが必要



地方転職啓発メディア

2017年4月開設



②経営幹部人材が地方企業の情報を得られるメディアが必要



「地方企業×幹部求人」
マッチングメディア

2018年12月開設



”地域で働くこと”の魅力の訴求

当社運営サイト

GLOCAL MISSION Times

2017年4月開設

地方で活躍する人や
 実力企業に触れるサイト

地方創生系メディアで最大規模に

The screenshot shows the homepage of GLOCAL MISSION Times. At the top, the title "GLOCAL MISSION Times" is displayed in a large, bold font, with the tagline "「地方で働く」を考えるビジネスパーソンのためのニュースサイト" below it. Navigation tabs for "Column", "People", "Company", "Projects", "News", "Lifestyle", and "Career" are visible. The main content area features several article cards. One prominent article is titled "時代を超えて愛されるロングセラー商品「メンターム」。滋賀から全国へ普及させた、近江商人の魂（後編）" by 株式会社近江兄弟社. Other cards include "自転車を活用したまちづくりと地域活性化（前編）／地域活性機構リレーコラム", "ポスト平成の働き方", "地方企業の経営幹部の魅力「東京の歯車から地方の心臓へ」", "白馬を、世界に冠たる「マウンテンリゾート」に「名門スキー場の改革に挑む」タナー社長（後編）", and "地方有力企業 ターンアラウンドマナジヤー 求人特集". A sidebar on the right contains "Glocal News" with various news items, "GLOCAL MISSION Jobs" with a search bar, and "OFFICIAL SNS" with social media icons for Twitter and Facebook. At the bottom, there are sections for "RECRUIT PROJECT" and "LATEST POSTS".

当社運営

GLOCAL MISSION Jobs

2018年12月開設

「地方×幹部」に特化した求人メディア

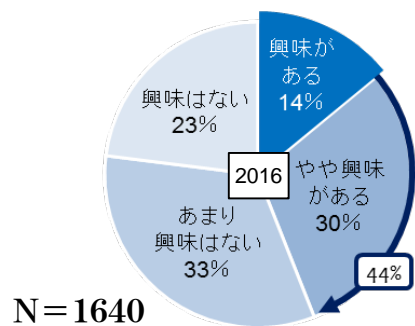
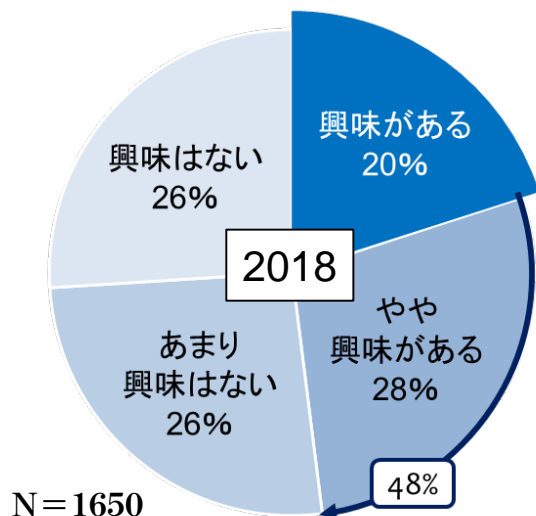
特化型サイトながら
老舗サイト(首都圏中心)と
同水準の応募数/求人

首都圏人材の態度変容

当たり前になりつつある地方転職(首都圏管理職就業意識調査)

地方企業への興味は14%→20%に

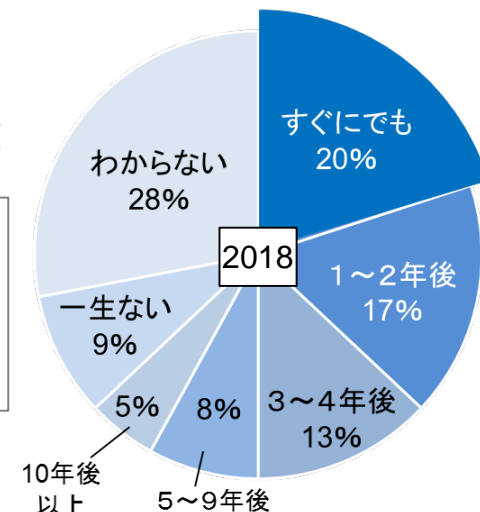
Q：地方企業（東京・大阪・名古屋などの主要都市を除く）で働くことに興味はありますか？



魅力あるオファーなら 20%が「すぐにでも」地方へ転職

Q：十分に魅力のあるオファーが来ると仮定して、あなた自身にとって、どのタイミングであれば、地方の中堅中小企業（への転職をすることができますか？

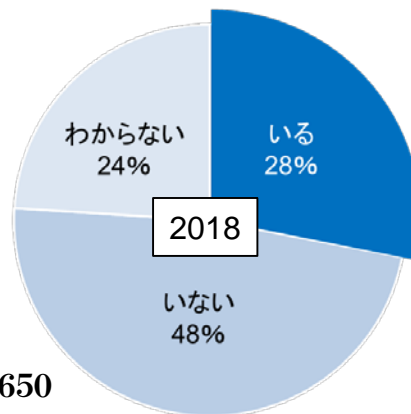
N = 1650



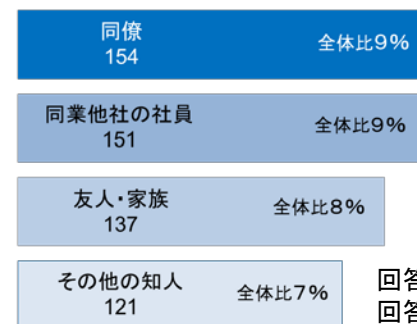
“周囲の地方転職”を28%が目撃

Q：あなたの周りの首都圏のビジネスパーソンで、最近2~3年のうちに地方の中堅中小企業（売上高10~100億円程度）に転職された方はいますか？

N = 1650



Q：左で「いる」と答えた方に質問です。周囲のどのような方が地方の中堅中小企業に転職されましたか？（複数回答）



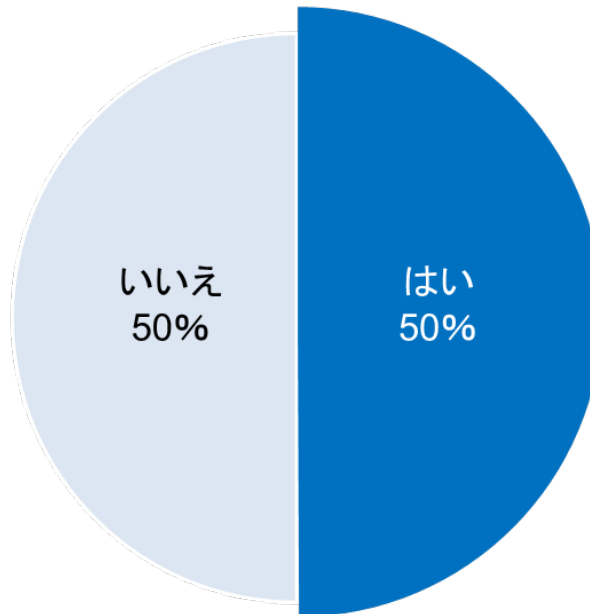
※全体比=回答数÷1650(調査対象全体)

新たなエンジン：副業・兼業

- 企業規模が小さい場合、フルタイムでなくても十分に貢献が可能
- 政府が積極推進
 - ▶ モデル就業規則が改正され、原則OKに
- 首都圏大企業における解禁が加速
- 転職に比べ、企業側、人材側双方のハードルが低い
 - ▶ 「お見合いの」の機会として機能

首都圏管理職就業意識調査

Q：あなたの会社で副業・兼業が許されるとすると、あなたはそれに取り組むことができますか？



N=1650

- 地方企業に必要な人材紹介は、
経営課題から議論する伴走支援型
- 担い手は、地域金融機関と地方大学
- 良い求人さえ仕立てられれば、
首都圏人材を探すことは難しくない

株式会社日本人材機構
代表取締役社長

小城武彦

おぎ・たけひこ

- 1984年 通商産業省(現経済産業省) 入省
- 1997年 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社
- 2002年 同社 代表取締役常務
- 2004年 株式会社産業再生機構 入社
カネボウ株式会社 代表執行役社長(出向)
- 2007年 丸善株式会社 代表取締役社長
- 2010年 丸善CHIホールディングス株式会社 代表取締役社長
- 2015年 株式会社日本人材機構 代表取締役社長(現職)
- 兼職 株式会社西武ホールディングス 社外取締役
株式会社ミスミグループ本社 社外取締役
金融庁参与、経済産業大臣官房参事



東京大学法学部卒

プリンストン大学
ウッドローウィルソン大学院修了
(国際関係論専攻)

東京大学大学院
経済学研究科博士課程修了
博士(経済学)(専門 経営組織論)

